

令和2事業年度の 活動実績

- 39 研究の質の向上に向けて
- 41 教育の質の向上に向けて
- 43 産官学連携の強化に向けて
- 45 医療サービスの向上に向けて
- 47 社会連携の推進に向けて
- 49 グローバル化の推進に向けて

Section 3

研究の質の向上に向けて

Research

学術研究の更なる発展を目指して

● 京都大学学術情報リポジトリ(KURENAI)による学術論文のオープンアクセス推進



学術論文のオープンアクセスとは、インターネットを介して、世界中の誰もが無料で学術論文を閲覧・利用することができる状態を指します。オープンアクセスを推進することは、学術情報への平等なアクセス



写真左／令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰(科学技術賞科学技術振興部門)受賞楯

写真右／令和2年度国立大学図書館協会賞 記念メダル

が推進されるだけでなく、世界中に公開することで研究成果の共有と再利用が進み、更なる学術研究の発展に繋がります。

本学では、京都大学学術情報リポジトリ(KURENAI)において積極的に学術論文の蓄積と公開を推進してきました。その結果、令和3年3月末時点において累計収録コンテンツ件数は20万件を超えています。

本リポジトリは、スペイン高等科学研究院(CSIC)による世界リポジトリランキング(令和2年9月版)の機関リポジトリ部門において、世界第3位、国内第1位と高

い評価を受けています。

また、KURENAIおよび京都大学貴重資料デジタルアーカイブの充実を推進する「オープンアクセス推進事業」(京都大学重点戦略アクションプラン※)は、オープンアクセスの推進基盤構築への貢献、そしてオープンアクセス実現の優良モデルを提示した点が高く評価され、「令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰(科学技術賞科学技術振興部門)」と、「令和2年度国立大学図書館協会賞」を受賞しました。

(※) 京都大学重点戦略アクションプラン: 本学のWINDOW構想(15ページ参照)を着実に実現していくため、本学が戦略的・重点的に実施していく事業として策定したもの

CHECK! 京都大学学術情報リポジトリ(KURENAI) <https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/>
WEB 京都大学貴重資料デジタルアーカイブ <https://rmda.kulib.kyoto-u.ac.jp/>

新たに研究センターを2件開設

令和2年4月、京都大学大学院医学研究科附属がん免疫総合研究センター(CCII)と、京都大学ウイルス・再生医科学研究所附属ヒトES細胞研究センターが新たに開設されました。

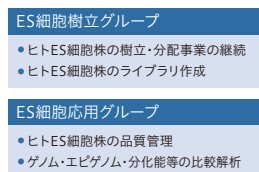
CCIIは、平成30年にノーベル生理学・医学賞を受賞した本庶佑高等研究院特別教授がセンター長に就任し、がん免疫研究・治療における諸課題を世界に先駆けて解決し、がん医療の飛躍的向上に貢献することを目的としています。また、がん免疫専門の若手研究者育成や産学連携促進にも注力しています。

ヒトES細胞研究センターは、永樂元次教授がセンター長に就任し、ヒトES細胞の臨床応用を目指して、高品質なヒトES細胞を供給できる体制を強化していきます。また、京都大学iPS細胞研究所等の研究組織・附属病院との連携を強化し、本学における幹細胞研究および再生医療の実現を推進することにも注力しています。



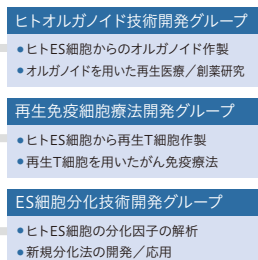
CCIIの組織図

臨床基盤分野



ヒトES細胞研究センター
センター長 永樂元次 教授

基礎技術開発分野



ヒトES細胞研究センターの組織図

CHECK! がん免疫総合研究センターおよびヒトES細胞研究センターの活動については、ホームページでも紹介しています。
WEB がん免疫総合研究センター <https://www.ccii.med.kyoto-u.ac.jp/> ヒトES細胞研究センター <http://chesr.infront.kyoto-u.ac.jp/>

URA(リサーチ・アドミニストレーター)人材の育成

URA(リサーチ・アドミニストレーター)とは、大学の研究力強化のために、研究者や事務職員と連携し、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用等の推進・支援等の業務を担う専門人材です。

本学では、平成23年度に文部科学省が開始した「リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備」事業の採択を受け、研究担当理事直下に学術研究支援室(KURA)を設置し、平成24年4月1日に8名で開始しました。現在では、さまざまなバックグラウンドを持った40名以上のURAより構成されており、大規模なURA組織に発展しています。

一方で、URAは未だ新しい職種のため、共通の知識体系が十分に確立していません。そこで、各人材の強みを活かしつつ、リサーチ・アドミニストレーションについての幅広い知識と質の高いスキルを持ち合わせるURA人材への育成にも注力しており、平成25年度より独自の「URA育成カリキュラム」を実施しています。本カリキュラムは、競争的研究費申請支援に関する知識やスキルを身につけるレベル1、研究支援プログラムの企画や運営に関する知識やスキルを身につけるレベル2、そして各人材に応じた専門領域の知識やスキルを更に高度化するためのレベル3(検討中)に分かれています。レベル1は、これ

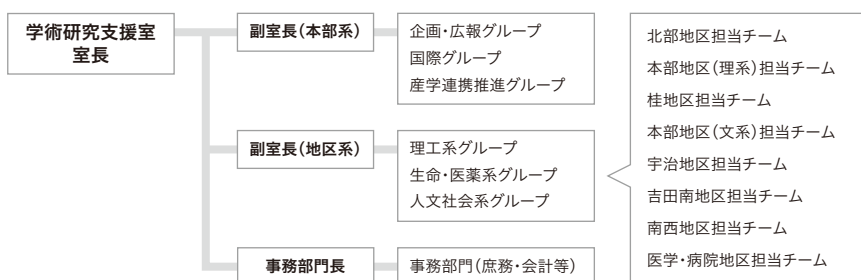


まで着任当初に全員が受講してきており、令和2年度は5名が修了しました。また、レベル2-Aは、令和2年度の6名を含めて、これまでに30名が修了しました。また、外部講師を招いたセミナーやワークショップを計10回開催、学会やセミナーには51名が参加する等、積極的にスキルアップに取り組んでいます。

KURAのメンバーの活躍は目覚ましく、令和2年度9月に開催されたリサーチ・アドミニストレーター協議会(RA協議会)第6回年次大会において、個人発表表彰受賞者5名中2名がKURAのメンバーでした。

さらに、令和元年度から、文部科学省委託事業「リサーチ・アドミニストレーターにかかる質保証制度の構築に向けた調査研究」に参画し、国レベルでのURA研修プログラムの査定に携わり、中心的役割を果たしています。

人事制度面においては、優秀なURA人材の安定した雇用を推進しています。平成28年度に策定したURA勤務評定実施要領に基づき、人事評価を行っており、令和2年度には4名のURAを無期雇用化しました。



学術研究支援室(KURA)の組織図

各地区URAが理工系、生命・医薬系、人文社会系グループを形成しています。



URA育成カリキュラムの様子

CHECK! 京都大学学術研究支援室(KURA)の活動については、ホームページでも紹介しています。
WEB <https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/about/>

教育の質の向上に向けて

Education

「社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム」の創設

農業、医療、防災等のさまざまな分野で発生する社会リスクを低減するために、社会に遍在する各種情報を広範囲に収集、デジタルデータ化、ビッグデータとして蓄積し、さらにそれら大規模データを整理、分析、共有する情報通信技術を利用した「プラットフォーム」の整備や利活用が求められています。未来社会のプラットフォームは、データが持つ意味を理解・解釈し、利用データに応じた処理・表現を行い、データ処理の分散性、安全性、コスト、並

びに社会的公正性、価格の均衡等の意志決定メカニズムを有する必要があります。

令和2年8月に文部科学省の「卓越大学院プログラム」事業に採択された「社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム」では、プラットフォーム構築に必要な主専攻に関する「中核卓越専門力」、中核分野を深化できる副専攻分野に関する「深化専門力」、プラットフォーム構築に必要な文系学術に関する「文理融合力」、社会課題を解決できるプラット

フォームの「構築力」、プラットフォーム構築のための研究開発プロジェクトの「推進力」並びに構築したプラットフォームの社会実装、国際標準化、国際展開を行う「持続力」を兼ね備えた人材の育成、プラットフォーム学および関連する学問・研究分野を強い責任感と高い倫理性を持って牽引できる国際的リーダーの育成を目指します。



社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム イメージ図

「卓越大学院プログラム」は、各大学が自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行い、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成する

とともに、人材育成・交流および新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取り組みを推進する、文部科学省の事業です。

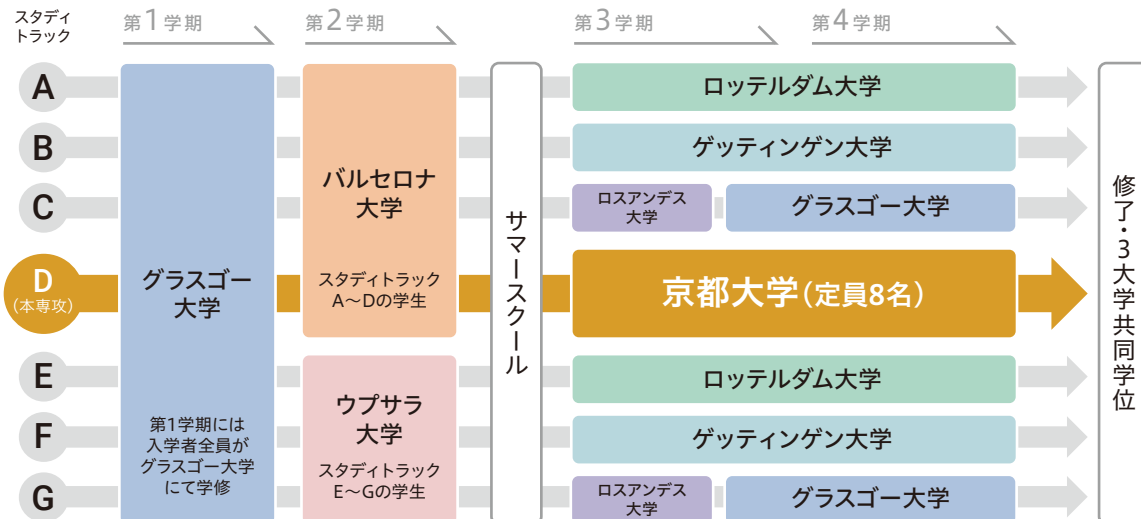
本学では、上述のプログラムのほか、先端光・電子デバイス創成学(平成30年度)、メディカルイノベーション大学院プログラム(令和元年度)が採択されています。

また「卓越大学院プログラム」以外にも、全学共通教育や部局の専門教育とは別に、補助金などの外部資金によって提供されるさまざまなプログラムがあり、これらによって本学での「学び」の幅を広げることが可能です。

CHECK! 補助金による教育プログラムについては、ホームページでも紹介しています。
WEB <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/educational-program>

経済学研究科修士課程「京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻」の開設

GLOCALプログラムが提供する7つのスタディトラック



令和2年10月、文部科学省から、「京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻」の設置申請が認められました。本専攻は、イギリスのグラスゴー大学（社会科学・政治学スクール）、スペインのバルセロナ大学（経済学・経営学大学院／学部）とのジョイントディグリー・プログラムです。

2年間の課程のうち第1学期（6ヶ月）をグラスゴー大学、第2学期（6ヶ月）をバルセロナ大学に滞在して学修、第3・4学期（12ヶ月）を本学で学び、全課程を通じて英語を教育言語とする実務家養成型・秋入学の国際プログラムとなっています。

本専攻のカリキュラムは、本学を含む世界7カ国・7大学による国際的大学連合による修士共同学位プログラム（Erasmus Mundus International Master Degree Program in Global Markets, Local Creativities: 略称GLOCAL）に組み込まれた一つのコース（スタディ・トラック）をなし、その多国籍的な教育資源を活用することにより国際的人材を育成することを目的としています。

これにより、学生は学修在席する3大学のみならず、GLOCALプログラムに参加する他大学から提供される講義履修や、スタディ・トラックの学生とともに学修する機会を得ることが可能となっています。

なお本学では、上述のほか、さまざまな

共同学位（ジョイントディグリー、ダブルディグリー）プログラムを提供しています。ジョイントディグリーとは、複数の大学が、共同で教育課程を編成・実施し、構成大学連名による一つの学位を授与することができる仕組みです。また、ダブルディグリーとは、複数の国内外の大学が、単位互換制度などを含む相互協定に基づき予め準備した一連の学習プログラムを一定の期間内に学生が履修した場合、両大学が同時にそれぞれの学位を授与する制度です。

これらのプログラムを通じて学生は、一つの大学では得られない高度で付加価値の高い学修機会を獲得できます。



学生集合写真



CHECK! 海外の大学との共同学位については、ホームページでも紹介しています。
WEB <https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/global-bridge/exchange/degree>

産官学連携の強化に向けて

Society-Academia Collaboration

研究成果の活用促進に向けた取り組み

● 産官学連携体制「京大モデル」構築の推進

令和元年度における京都大学オープンイノベーション機構の発足に続き、令和2年度においても、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」構築を推進しました。

令和2年度には、4月に北米に設置されたOn-site Laboratory「京都大学サンディエゴ研究施設」を中心として、医学・生命領域の先端的な医薬品シーズ等を産業界と連携させ、研究成果の社会実装支援することを目的とした米国人CAMPBOR TREE LLCを設立しました。6月には、ヒト由来生体試料「クリニカルバイオリソース」を活用した臨床研究および臨床試験等の受委託業務などにより、研究開発の早期の段階から活用できる研究基盤の構築を目指して設立した株式会社KBBMの株式を京大オリジナル株式会社が取得しました。また、8月にはiPS細胞関連技術の実用化に向けた産業界への技術移転・実用化を促進するための技術



産官学連携体制(京大モデル)の構築 イメージ図

移転機関であるiPSアカデミアジャパン株式会社に対し、本学から出資(直接出資)を行いました。さらに1月には、本学が持つ医学・医療・IT・医療情報に関する法令や法規に関する知見と、株式会社ファインデックスの持つITサービスの設計・開発・運用・マネジメントの知見を組み合わせ、医療機関、医学研究機関、大学をはじめとする研究機関に対して、クラウド上で新しいサービスを提供する合併会社フィッ

ティングクラウド株式会社の設立が決定し、京大オリジナル株式会社から出資(間接出資)を行いました。

今後も、産官学連携の新しい「京大モデル」構築によるバリューチェーン(価値の有機連携)を加速的に展開し、本学で創出された「知」を社会へ迅速に還元することにより、本学の「価値」の最大化と「収益」の増加を図り、教育研究活動の活性化につなげていきます。

● 共同研究における間接経費(産官学連携推進経費)の見直し

令和2年7月、共同研究における間接経費の見直しを行い、令和3年4月1日以降に開始する共同研究から、間接経費の負担割合を10%から30%以上へと引き上げる規程改正を行いました。

平成28年度にイノベーション促進産学官対話会議において策定された「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」においては、大学と産業界における共

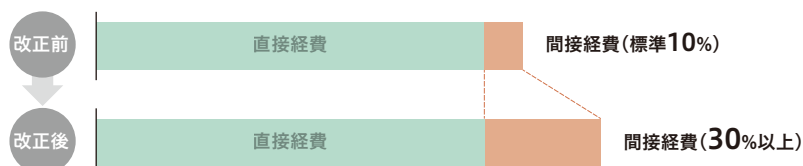
同研究が期待される一方、大型の共同研究を進めれば進めるほど管理的経費の不足が高じ、大学の経営に悪影響を及ぼす恐れがあるとの分析がなされていました。

本学においても、共同研究の実施に当たって、知的財産権の管理や契約相談等の法務業務等に要する経費として直接経費の10%を負担いただきましたが、その他の施設等維持管理費、光熱水料、

プロジェクトの管理的業務を行う教職員人件費等については、本学が負担している状況にありました。

それらの必要経費について改めて試算を行った結果、共同研究の実施に当たって必要となる管理的経費は、全体として直接経費の概ね30%以上となったため、間接経費の割合を引き上げ、相手先企業に負担をお願いすることになりました。

この見直しにより、大型の共同研究を進める上でネックとなっていた管理的経費の大学負担を解消し、さらなる産官学連携の発展に繋げるとともに、本学の財政基盤の強化を図り、安定的かつ自律的な経営基盤の構築を目指していきます。



共同研究における間接経費(産官学連携推進経費)見直しのイメージ

● 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

本学は、令和2年6月、新型コロナウイルス感染拡大に対して、「新型コロナウイルス感染症に関連する研究開発等に対する産官学連携ポリシー」を策定しました。

本ポリシーを踏まえ、本学では、新型コロナウイルス感染症に関連する研究開発に対して産官学連携を積極的に支援し、ワクチン、治療薬、検査キット、医療機器、

医療従事者保護等の研究領域を優先的に支援しています。また、新型コロナウイルス感染症に限らず、中長期的なウイルス感染症対策や今般のパンデミック後の社会課題に関わる研究開発も支援対象としています。

本ポリシーにおいては、新型コロナウイルスの蔓延終結を唯一の目的とする研究

開発に対しては本学が保有する知的財産権の権利行使を行わない等の知財戦略を表明しており、本学の知的財産の社会還元・有効活用を促しています。

本ポリシーのもと、本学は新型コロナウイルス感染症にまつわる諸課題に対して、産官学連携活動を通じて積極的に社会貢献していきます。

CHECK! WEB 「新型コロナウイルス感染症に関連する研究開発等 に対する産官学連携ポリシー」の策定について
<https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/topics/news/11172.html>

● 研究成果の事業化支援体制の強化

令和2年度より、本学の子会社である京大オリジナル株式会社と事業化支援業務に関する業務契約を結び、学内ファンド支援の企画・運営業務を連携して行う体制を構築しました。京大オリジナル株式会社が有する研究開発戦略や新規ビジネスモデル探索等のコンサルティングノウハウを活かすことで、学内のシーズを事業化するための支援体制がさらに強化されました。

事業化の可能性の高い研究に対し、試



研究成果の事業化支援の模式図

作品作成等の開発資金を支援し実用化の可能性を検証するGAPファンドプログラムについては、例年どおり年4回の公募を実施するとともに、臨時プログラムとして新型コロナウイルス対策に関わる研究開発プログラムを実施しました。

また、本学の研究成果を実用化し、ベンチャーキャピタルからの資金調達を目指

すチームに対し支援を行うインキュベーションプログラムについては、令和2年度は2回の公募を実施し、支援を行いました。

また、ベンチャーインキュベーションセンターを運営し、本学の研究成果の事業化を行う「スタートアップ企業」または「起業予定の個人」に対してオフィススペースの支援を行っています。

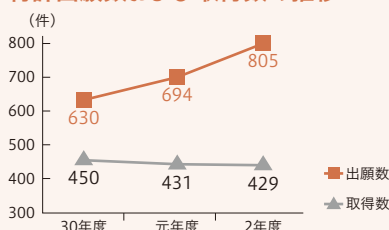
知的財産の活用に向けた取り組み

本学では、研究成果の実用化を促進するため、発明届出時の段階から、産官学連携本部と株式会社TLO京都をはじめ、学内外の関係組織と連携し、知財支援等の活動を推進しています。

技術分野や発明ごとに研究の背景や周辺状況、発明の特許性や特許ポートフォリオ、市場調査などの結果を踏まえつつ、知財管理や技術移転、国家プロジェクト

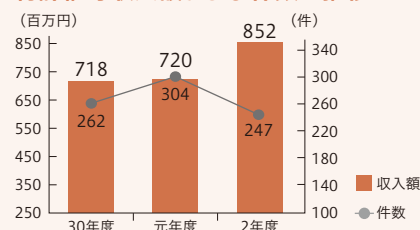
や複数企業からなる研究コンソーシアムにおける知財マネジメント並びに京大ベン

特許出願数および取得数の推移



チャーに対する知財支援等の活動を推進しています。

特許権等収入額および件数の推移



医療サービスの向上に向けて

Medical Services

安全で質の高い医療サービスの提供に向けた取り組み

● こども医療センターの開設

附属病院では現在、病院機能の強化・老朽改善として中央診療棟および北病棟のリノベーション事業を実施し、病院の再整備を進めているところです。令和3年1月には、リノベーション工事後北病棟の4階・5階（60床）に、小児医療に特化した「こども医療センター」を開設し、高度専門小児医療体制を確立しました。

附属病院では、これまでに多くの難治性小児疾患の患者に対して、先進的な高度医療を提供してきました。一般的に小児に対する医療は、診療、看護において

成人とは大きく異なり、特殊な療育環境が必要とされます。

この度、内科系・外科系の小児科病棟を集約的に配置した「こども医療センター」を開設したことによって、専門性の垣根を越え、多方向から温かい視線で子どもを診る環境ができました。入院中の子どもたちに、よりよい療育環境と全人的な質の高い医療を提供し、子どもたちとご家族の生活の質（QOL）のさらなる向上を実現してまいります。



こども医療センター



ホスピタルアート

● 京大病院のロゴマークおよびキャラクターの完成



附属病院の広報・ブランディング戦略の一環として、公募により独自のロゴマーク（クーブサイン）を制定しました。「KUHP」は、京大病院（Kyoto University Hospital）

の頭文字であり、「H」を白抜きで表現することで、健康時には関わり合いがなくても、病気や事故などで必要とされるときには「H=Hospital（京大病院）」が支えになれるようにとの願いを込めました。「H」の二つの矩形は、職員と患者さんが互いにきちんと向き合う様子を表現しています。

また、附属病院のロゴマークと同じ「クーぶう」という名前のマスコットキャラ

クターも登場しています。職員と患者さんをつなぐコミュニケーションツールとして、案内文書に登場したり、くーぶうの缶バッチを職員が身に付けたりと、さまざまな場面で活躍しています。

今後、こども医療センターに入院する患児など、こどもの治療への不安軽減に繋がるような取り組みも行う予定です。

革新的な医療技術の開発に向けた取り組み

● 先端医療研究開発機構（iACT）の設置

令和2年4月に、臨床研究総合センター、次世代医療・iPS細胞治療研究センター（令和2年4月開所）、クリニカルバイオリソースセンター、先端医療機器開発・臨床研究センターおよび先制医療・生活習慣病研究センターという附属病院の五つの臨床研究関連組織を発展的に改組し、「先端医療研究開発機構（iACT）」が新たに設置されました。

機構化によって、臨床研究支援の運用



先端医療研究開発機構組織図

面や実施面により迅速かつ効率的に支援を実施できる体制となりました。また、令和3年7月には機構全体の戦略立案と広報の一元化を目指して新たに戦略・広報

室を設置しました。充実した臨床研究支援により、医学研究の成果をできるだけ早く、また確実に患者さんのもとへ届けられるよう、努力してまいります。

CHECK! 先端医療研究開発機構（iACT）
WEB <https://iact.kuhp.kyoto-u.ac.jp/>

コロナウイルス感染症対策の取り組み

● 新型コロナウイルス対応と高度先進医療提供の両立

附属病院では、令和2年3月にコロナユニットを開設し、新型コロナウイルス疑似症患者および陽性患者の診療を行っています。また、新型コロナウイルスPCR検査の行政検査の実施や、感染対策を指導する医療スタッフの他の医療機関への派遣など、京都府内の診療・検査体制の拡充にも協力しています。

コロナユニットでは京都府内の新型コロナウイルス重症患者を中心に受け入れており、令和2年9月には京都府から重点医療機関として指定されました。

令和2年4月に病院長を本部長として立ち上げた新型コロナウイルス対策本部を中



心とし、病院が一体となって対応を行うことで、新型コロナウイルス感染症にも対応

しつつ、附属病院が担うべき高度先進医療の提供を維持できるよう努めました。

効率的な病院運営に向けた取り組み

● 附属病院の財務状況

令和2事業年度の附属病院収入は約381億円となり、前事業年度と比較すると約21億円減と大幅に減少しています。この減少は、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制構築のために手術枠制限や受入病床の確保等で患者数が減少したことによる影響が大きく、経営は非常に厳しい状況でした。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した借入金償還猶予の措置や、診療報酬上の加算措置や補助金の措置など、医療機関に対する国や自治体からの財政支援を受けつつ、新型コロナウイルスによる経営への影響を最小限に抑えるための手術枠の管理や病床運用によって稼働の向上を図り、経営の改善に努め

ました。

今後も新型コロナウイルス感染症対応を行いつつ、高度な機能を有する病院として、また広域かつ地域に開かれた病院としての使命を果たし、社会の期待に応えていくとともに、経営基盤の強化、病院運営の効率化に努めてまいります。

附属病院収入

(単位:百万円)

区 分	30年度	元年度	2年度	増減率
附属病院収入	38,396	40,256	38,096	△5.4%

患者数

(単位:人)

区 分	30年度	元年度	2年度	増減率
入 院	331,926	329,445	277,324	△15.8%
外 来	685,753	682,800	599,079	△12.3%
合 計	1,017,679	1,012,245	876,403	△13.4%

● 経営改善タスクフォースの立ち上げ

今後の新型コロナウイルス感染症の影響を正確に評価することは困難ですが、引き続き附属病院の経営に大きな影響を与えることは避けられず、経営基盤の強化が必須です。

そのため、全診療科長が構成員となる

経営改善タスクフォースを令和3年4月に立ち上げ、病院一体となって経営改善に取り組む体制を構築しました。

ベッドコントロール、ケアユニット最大活用など、経営改善の効果が期待できる取り組みごとにワーキンググループを発

足し、経営基盤強化に向けて早期の実施を検討しているところです。

経営改善タスクフォースのもと、病院全体で経営基盤の強化に取り組み、令和4年度以降も見据えた抜本的な経営改善の実現を目指します。

社会連携の推進に向けて

Contributions to Society

未来を担う次世代の育成のために

● 高大接続による知的卓越人材育成事業(ELCAS)



対面授業を行っていた際の授業の様子



オンライン授業を聴講する受講生



オンライン授業での実験の様子

本学は社会連携活動として、世界中から集う学生・研究者・芸術家・地域住民などあらゆる人々との活発な交流を行い、地域再生・活性化等にご貢献しています。

そのうち高大連携活動の一環として、本学では高大接続による知的卓越人材育成事業(ELCAS)の推進および新規展開に取り組み、未来を担う世代の育成を行っています。

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、対面での実施を全面的に中止し、「えるきやすオンライン2020」として理系・文系併せて18講座を開講しました。オンライン開催となった本年度については、対面集合では参加が難しかった遠方からの申込みも大幅に増加しました。(受講生全体の推移:令和元年度232名、令和2年度341

名。近畿二府四県以外からの受講生比率:令和元年度23.7%、令和2年度39.3%。)

「えるきやすオンライン2020」では、理系・文系分野への開講を引き続き実施し、授業の質を落とさないためにも、TA(ティーチング・アシスタント)の増員を図ったり、授業教材をこまやかに手配したりするなどの対応をとりました。また、実験・実習や受講生同士のディスカッションもオンライン上で行い、意欲と主体性を持った人材の育成に資する教育を継続しています。受講生からは、「実際の研究室の映像や、講師の説明などを通して研究することへのイメージがつかめました。」「学問の幅広さを感じることができたので、自分にあった学問探しをこれからもっと活動的に行おうと思えました。」といった感想が寄せられました。



京都大学ELCAS

主体的に学びを究めようとする高校生が高度な学術にふれる機会を拡大させることで、研究型大学ならではの次世代の育成を目指しています。

無料 年1回



CLICK!

● 高大連携・入試広報ポータルサイト「LEOPARD」

対面集合が困難な状況においても、高大連携事業を安定的・継続的に推進していくため、高大連携・入試広報ポータルサイト「LEOPARD (Learn and Enhance, Online Platform for Ambitious Research

Discovery=学び高めよ、大志ある探究のためのオンラインプラットフォーム)」を、令和2年8月より本格稼働させました。本学教員による模擬授業並びに大学紹介等の動画は、企画終了後もアーカイブとし

て限定公開しており、高校生が時間に制約されることなく振り返り学習や反復視聴を行うのに役立っています。

CHECK! WEB 高大連携・入試広報ポータルサイト「LEOPARD」は、こちらから閲覧いただけます。
<https://kyoto-leopard.com/>

京大に触れる、多彩なイベント

本学ではアウトリーチ活動の一環として、一般の方も参加可能な多彩なイベントを開催しています。その一部をご紹介します。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催の有無等が従来と異なる可能性がございますので、詳細は各イベントのHPをご確認ください。



京都大学アカデミックデイ

市民や研究者、文系、理系を問わず、誰もが学問の楽しさ・魅力に気付くことができる「対話」の場となることを目指している企画です。



CLICK!

無料 年1回



公開講座 春秋講義

昭和63年より続く人気公開講座。年に2回、春と秋にテーマを設け開講。令和2年度はオンラインで開催し、全国から2,000名を超える申し込みがありました。



CLICK!

無料 年2回



京都大学未来フォーラム

さまざまな分野で活躍する本学卒業生が、学生や今の社会を生きるみなさまにとって、素晴らしい未来を志向するヒントとなるようなメッセージを発信します。



CLICK!

無料 年数回



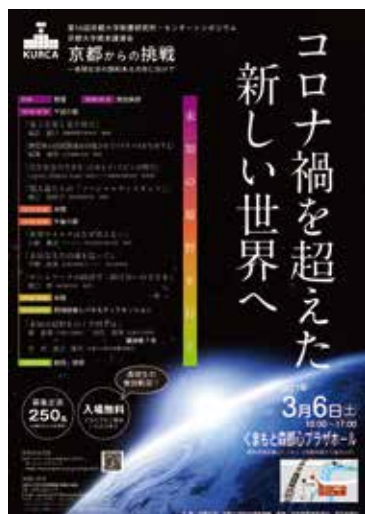
京大ウィークス

北海道から九州まで、本学が全国に数多く抱える教育研究施設を活用し、さまざまなイベントを開催。参加者の知的好奇心を刺激します。



CLICK!

無料 年1回 子どももオススメ



京都大学地域講演会

伝統的に蓄積してきた高度な学術および知的資源に加え、最先端の教育・研究成果等を広く社会に還元するため、全国で地域講演会を開催しています。



CLICK!

無料 年1回



京都大学総合博物館企画展・特別展

京都大学総合博物館では、貴重な学術標本資料の常設展示に加え、力を入れた企画展・特別展を開催しています。



CLICK!

年数回 子どももオススメ



本学の社会連携活動は、こちらから閲覧いただけます。
<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/social/>

※参加費が無料であっても、通信にかかる設備費や通信費などは各自負担いただくことや、一部保険料等を負担いただく場合がございます。詳細は各イベントのHPをご確認ください。

グローバル化の推進に向けて

Globalization

外国人留学生の受入の拡充に向けた取り組み

● Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)の推進



果、1,000名を超える学生・保護者・教員にアプローチすることができました。

また、本プログラムのウェブサイトや動画コンテンツを拡充し、インターネット上の情報から確実に出願に繋がるよう、訴求力のあるコンテンツ開発にも注力しました。特に、動画コンテンツである Kyoto iUP の YouTube チャンネルでは、本プログラム在籍生の協力も得て、本学のバーチャルツアーや学生生活の紹介動画等を通して本プログラムの魅力を伝えられるようにしました。

これらの取り組みの結果、令和2年11月から出願受付を開始した予備教育履修生選抜審査では、前回の366名から30%以上増加し、482名(44の国・地域)の出願者を得ました。志願者の質の観点からも、各国・地域のトップ高校の成績最上位者や国際学術オリンピックのメダリストなど、世界レベルの最優秀学生が複数出願したことは大きな成果だと考えています。

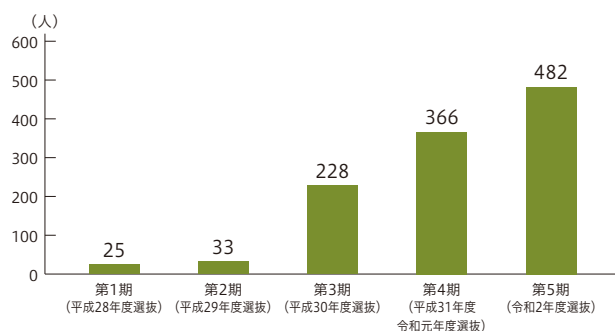
選抜審査も完全オンラインで実施し、国際高等教育院の教員や志願者が応募した学部学科の教員も加え、英語による精度の高い面接審査をスムーズに実施できました。その結果、令和2年度選抜では27名が合格となりました。

優秀で志の高い留学生を学部段階から積極的に受け入れ、日本人学生とともに学ばせる教育プログラム「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」への募集は、平成28年度に開始以降、令和2年度で5期目となりました。令和2年度の広報・リクルート活動は、新型コロナウイルスの影響を受け、

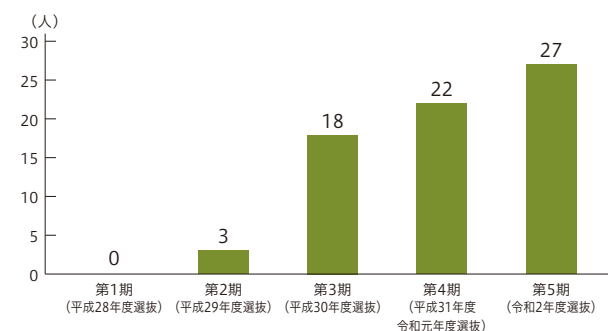
現地渡航による対面でのコミュニケーションが困難な状況下でしたが、オンラインで精力的に実施しました。

オンライン学生説明会やオンライン教員懇談会等のイベントをASEAN6か国(タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン)をはじめ、全世界を対象に合計23イベントを実施した結

Kyoto iUP の志願者数



Kyoto iUP の合格者数



CHECK! WEB Kyoto iUPの活動については、ホームページでも紹介しています。
<https://www.iup.kyoto-u.ac.jp/>

国際競争力の向上を目指して

● 戦略的パートナーシップ協定を新たに3大学と締結

戦略的パートナーシップ協定とは、各部局での活発な研究交流を分野横断的に展開させるとともに、新たな学術分野での共同研究や人材の流動性を促進するため、大学間の合意に基づいて連携を強化していくことを約束するものです。

令和2年度は、チューリヒ大学（スイス）、ハンブルク大学（ドイツ）、国立台湾大学（台湾）の3大学と新たに本協定を締結しました。各大学との調印式はオンラインで実施されましたが、将来の対面での再会を願い、学長同士が画面に向かって「エア」握手を交わす場面も見られました。

これらの締結により、戦略的パートナー校は、令和元年度に締結したウィーン大学（オーストリア）とポルドー大学（フランス）と合わせて、5大学となりました。分野横断的で持続的な国際交流をより一層深化させ、本学が世界の有力大学に伍するために更なる国際競争力の向上を目指していきます。



チューリヒ大学との協定締結の様子（左から、チューリヒ大学Schwarzenegger副学長、湊プロボスト 理事・副学長、山極総長、河野副学長（役職は締結当時））



ハンブルク大学との協定締結の様子（左から、ハンブルク大学Lenzen学長、山極総長（役職は締結当時））



国立台湾大学との協定締結の様子（左から、国立台湾大学Kuan学長、湊プロボスト 理事・副学長、山極総長、河野副学長（役職は締結当時））

CHECK! **WEB** 本学の国際交流活動については、ホームページでも紹介しています。
<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international>

SDGsやESDなど国際社会の動向の理解促進

● 京都大学ユネスコチェアWENDIによる大学院生への教育プログラム提供と日本ユネスコ国内委員会への貢献

本学は、現代社会が直面するさまざまな課題の解決に取り組む知識・技術・広い視野を備えた人材を育成することを目的に、平成30年度に水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア（WENDI）を設立しました。学生の自主的な学びを尊重しつつ、学問分野の垣根を越えた新たな学際的な高等教育における持続可能開発教育・研究（HESD）の質が保証された教育プログラム（WENDI-HESD プログ

ラム）を提供すること、また国連・国際機関、ほかのユネスコチェアあるいはユネスコセンター、政府機関、大学・研究機関および民間組織の卓越した研究者・教員と協働することにより、SDGsの達成およびレジリエントな社会の構築に貢献することを基本方針としています。

WENDI-HESDプログラムでは、これまで6研究科から102名の履修者があり、そのうち44名に修了証を授与しました。

また、文部科学省のSDGs担い手育成事業により屋久島スクールと国際フォーラムを実施しました。ユネスコ世界遺産の屋久島の歴史、人・自然・社会のつながりについて、多くの学びを得ました。ユネスコ等の国連機関の役割をはじめ、持続可能な開発目標（SDGs）や持続可能開発教育（ESD）等の国際的活動についても学生の理解促進を図りました。

CHECK! **WEB** 京都大学ユネスコチェアWENDIの活動については、ホームページでも紹介しています。
<https://wendi.kyoto-u.ac.jp/>

屋久島スクールの様子は、ホームページでも紹介しています。
<https://resilience-initiative.com/special-initiative/#final>



ユネスコチェアとWENDIのロゴ